

大会宣言

本日、私たちは、自治労連第42回定期大会を開催し、憲法をいかした政治へ転換させ、公務公共職場を拡充し、住民のいのちとくらしを守りきる社会の実現をめざす方針を確立した。

昨年末から発生した新型コロナ感染拡大のもと、私たち自治体・公務公共労働者は、不安をかかえながらも、保健所や医療現場をはじめ、すべての職場で住民のいのちとくらしを守るために奮闘している。そして職場組合員が安心して働くことができるよう職場環境改善に奮闘している。

コロナ感染対策を二転三転させ、あらゆる面で「アベ政治」が行き詰まり、安倍首相は辞任した。安倍政権は、憲法を蹂躪し、新自由主義政策に基づき、格差と貧困を拡大し、地方自治体に対しては、いのちと健康を守る医療や公衆衛生までも大幅に削ってきた。新型コロナ感染拡大により、これまで進めてきた新自由主義政策の破綻が明らかになった。

菅新首相は「自助、共助、公助の国づくりを行う」と新自由主義に基づく「アベ政治」を継承することを強調し、「モリカケ」も「桜を見る会」も終わった話だと疑惑解明を拒否している。「日本学術会議」の推薦に関して、政権の意に反するものを排除する任命拒否を行い、安倍政権以上の危険性を浮き彫りにした。社会保障を解体し、憲法違反の先制攻撃を行う「敵基地攻撃能力」の導入検討も進めており、安倍政権以上に国民・労働者に犠牲を強いることが危惧される。こんなことを断じて許してはならない。

大会では、代議員の発言によって、運動方針への確信が深まった。

新型コロナ感染拡大から住民を守る取り組み、地域医療・保健所を守り拡充させる住民との共同運動、確定闘争をたたかう決意、会計年度任用職員制度の賃金・労働条件改善めざす取り組み、雇用を守るたたかい、地域に出て住民の声を集め改善を求める取り組み、民間委託による組合つぶしに対するたたかい、要求実現と一体となった組織強化拡大・自治労連共済拡大など、教訓と課題、そして決意が示された。

私たちは力を合わせて、感染防止に必要な物資、人員・体制を確保し、安心して働き続けられる職場をつくろう。あらゆる格差と貧困の解消をめざし、雇用の確保と全国一律最低賃金1,500円以上へ引き上げ、すべての労働者の賃上げで地域経済を立て直そう。地方自治体の財政確保のため国に財政支援措置を講ずるよう求めよう。憲法をいかし、社会保障を充実させ、自治体と公務公共の拡充へ転換を図ろう。財政悪化を理由にした住民、職員への犠牲転嫁を「30万自治労連10万非正規公共」をめざし、足を踏み出しつながりを作り組織強化・拡大と自治労連共済の拡大をすすめよう。

コロナ後は、労働者・国民を犠牲にする「社会」から、住民のいのちとくらしを守り切る「新しい社会」にしよう。来たるべき総選挙で政治を変えよう。

本日の定期大会の成功を力に、住民とともに憲法と地方自治のいきる地域と職場をめざす自治労連運動を、全国で、全力で取り組むものである。

以上、宣言する。

2020年10月3日

日本自治体労働組合総連合 第42回定期大会